



自己資本比率計算の効率化に係る 助言サービス

効率的な業務を可能とするための変革に向けて

自己資本比率計算の効率化が求められる背景

現在、金融機関は、デジタル化の推進や低金利環境下における収益構造の転換が避けられず、伝統的な金融機関のあり方からの変革が求められています。また同時に、働き方改革の推進、人口減少や金融業界からの人材流出に起因する人材不足等人的資源に係る課題に直面しています。このような状況下で金融機関が変革を成し遂げるためには、貴重な人的資源を金融機関の変革に充てられるよう、既存の定型業務のスリム化による「業務効率化」が必要です。

金融機関の業務効率化に関するソリューションは多岐に亘りますが、ここでは、全ての預貯金取扱金融機関において四半期毎または半期毎に計算および開示が求められている「自己資本比率計算」に焦点を当てます。デロイト トーマツ グループでは、多くの金融機関に対して自己資本比率計算に係るサービスを実施してきました。その中で、自己資本比率計算を実施する現場においては、算出に係る一時的な業務の急増や業務の属人化等、業務効率化の潮流に逆行する状況が見られました。

デロイト トーマツ グループのソリューション

デロイト トーマツ グループでは、これまで多くの金融機関に対する自己資本比率計算に係るサービス提供や業務変革に携わってきた知見を活用し、自己資本比率計算態勢の効率化に係る助言サービスを提供します。具体的には、「入力の効率化」「計算の見える化」および「ディスクロージャー」等の観点から、自金融機関の自己資本比率計算ツール等の見直しに係る助言サービスを提供します。また、「文書化」や「告示改正への対応」等に係る助言サービスも提供します。

入力の効率化

多くの金融機関において、自己資本比率計算は自己資本比率計算ツール等を用いることで、見かけ上は自動計算されています。しかし実際には、自己資本比率計算ツール等へデータを取り込む際に、データの加工や入力に手作業が必要となり、膨大な作業が発生し、業務が煩雑になっていることがあります。

これらを解決し、データの入力に関して作業を効率化するための助言サービスを提供します。

計算の見える化

自己資本比率計算ツール等は、告示改正や取扱商品拡大へ対応する目的でカスタマイズが重ねられることで、複雑かつ難解な構造になっていることがあります。この場合、計算過程がブラックボックス化し、計算の正確性を検証することが困難となります。

自己資本比率計算ツール等における計算の流れを順序立てて整理した上で、計算の正確性を確保するための助言サービスを提供します。

ディスクロージャー

自己資本比率計算の業務フローにおいて、ディスクロージャーに係る計表を効率的に作成するための助言サービスを提供します。

文書化

自己資本比率計算に係るマニュアルの整備に関して助言サービスを提供します。作業手順のみならず計算ロジックおよび規制要件を併記したマニュアルを整備することで、業務未経験の方でも計算ロジックおよび規制要件を理解した上で自己資本比率計算ができるようになり、自己資本比率計算業務の属人化の防止が可能となります。

告示改正への対応

今後、パーゼルIII最終化に伴う告示改正が予定されています。これら告示改正への対応準備に関しても助言サービスを提供します。

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra_info@tohmatu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オランダ、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をすものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接また間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.
2022.02_0289



IS 669126 / ISO 27001